

介護保険特別会計

7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	12,406,262,000	11,956,179,000	450,083,000	103.8
歳 入 決 算 額	11,975,530,115	11,548,413,767	427,116,348	103.7
歳 出 決 算 額	11,891,021,511	11,542,560,233	348,461,278	103.0
差 引 額 (形式収支)	84,508,604	5,853,534	78,655,070	1,443.7
実 質 収 支	84,508,604	5,853,534	78,655,070	1,443.7

当年度の歳入決算額は119億7,553万115円、歳出決算額は118億9,102万1,511円で、歳入歳出差引額は8,450万8,604円の黒字となり、実質収支においても同額となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	124 億	626 万	2,000 円
調 定 額	119 億	9,177 万	3,721 円
収 入 済 額	119 億	7,553 万	115 円
不 納 欠 損 額		295 万	3,059 円
収 入 未 済 額		1,329 万	547 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)	前年度対比
保 険 料	2,191,986,515	2,299,656,381	△ 107,669,866	95.3
国 庫 支 出 金	3,088,767,682	2,774,420,386	314,347,296	111.3
支 払 基 金 交 付 金	3,118,044,337	3,009,147,995	108,896,342	103.6
府 支 出 金	1,673,406,388	1,593,249,384	80,157,004	105.0
財 産 収 入	12,726	28,348	△ 15,622	44.9
繰 入 金	1,894,726,917	1,775,605,995	119,120,922	106.7
諸 収 入	2,732,016	945,976	1,786,040	288.8
繰 越 金	5,853,534	95,359,302	△ 89,505,768	6.1
合 計	11,975,530,115	11,548,413,767	427,116,348	103.7

当年度の歳入決算額は前年度より4億2,711万6,348円(3.7%)増の119億7,553万115円で、主な内訳としては繰入金で1億1,912万922円(6.7%)増の18億9,472万6,917円、支払基金交付金で1億889万6,342円(3.6%)増の31億1,804万4,337円、国庫支出金で3億1,434万7,296円(11.3%)増の30億8,876万7,682円、府支出金で8,015万7,004円(5.0%)増の16億7,340万6,388円等である。

国庫支出金増額の主な理由は、調整交付金の交付割合が全国平均(5%)を上回っていることによるものである。

保険料で1億766万9,866円(4.7%)減の21億9,198万6,515円となっているのは、消費税率の改正に伴う低所得者に対する保険料軽減措置の完全実施によるもののほか、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料減免によるものである。なお、上記の保険料軽減分並びに保険料減免分については公費による財源措置がなされている。

保険料の収納状況は次表のとおりで、収納率は99.3%(前年度98.8%)である。

保険料は第1号被保険者(65歳以上)の保険料であり、収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料は19億8,900万8,524円、現年度分普通徴収保険料は1億8,927万6,121円、普通徴収滞納繰越保険料は1,370万1,870円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分 特別徴収保険料	1,985,695,113	1,989,008,524	0	△ 3,313,411	100.2
現 年 度 分 普通徴収保険料	195,364,073	189,276,121	0	6,087,952	96.9
普 通 徴 収 滞納繰越保険料	27,170,935	13,701,870	2,953,059	10,516,006	50.4
合 計	2,208,230,121	2,191,986,515	2,953,059	13,290,547	99.3

※(収入済額は還付未済額を含む。)

(2) 歳出について

予 算 現 額	124 億	626 万	2,000 円
支 出 済 額	118 億	9,102 万	1,511 円
不 用 額	5 億	1,524 万	489 円

款別の歳出状況は次のとおりである。

款 別	年 度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度対比
総 務 費		191,480,163	216,252,530	△ 24,772,367	88.5
保 険 給 付 費		11,151,184,843	10,670,050,322	481,134,521	104.5
地 域 支 援 事 業 費		494,842,024	537,522,005	△ 42,679,981	92.1
基 金 積 立 金		33,190,933	103,307,972	△ 70,117,039	32.1
公 債 費		5,753	0	5,753	-
諸 支 出 金		20,317,795	15,427,404	4,890,391	131.7
予 備 費		0	0	0	-
合 計		11,891,021,511	11,542,560,233	348,461,278	103.0

当年度の歳出決算額は前年度より3億4,846万1,278円(3.0%)増の118億9,102万1,511円で、主な内訳としては、保険給付費で4億8,113万4,521円(4.5%)増の111億5,118万4,843円となっている。

歳出増加の主な要因として、保険給付費における、高齢化の進展に伴う介護認定者数の増加等がある。また、居宅サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念により、デイサービスは一時的に減少し、訪問介護サービスが増加する傾向が見られた。

一方、歳出減少の主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定されていた介護予防事業が中止されたことにより地域支援事業で4,267万9,981円減少したほか、特別措置として、認定の期間が延長されたこと、介護認定調査費等が減少したことにより総務費が2,477万2,367円減少している。

項目	年度	令和2年度			令和元年度		
		給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)	給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)
保険給付費額		11,151,184,843	116,266	95,911	10,670,050,322	111,007	96,121
居宅サービス 給付費		6,261,929,988	54,066	115,820	5,920,269,291	51,691	114,532
地域密着型サービス 給付費		901,680,532	6,780	132,991	856,033,113	6,898	124,099
施設サービス 給付費		3,288,025,673	11,089	296,512	3,236,628,074	11,160	290,020
高額介護サービス・高額医療 合算介護サービス等給付費		361,845,840	24,800	14,591	328,030,712	23,038	14,239
特定入所者 介護サービス等費		328,518,917	19,531	16,820	320,288,499	18,220	17,579
その他諸費		9,183,893	-	-	8,800,633	-	-

※ 受給者総数は延べ人数

保険給付費の内訳としては、居宅サービス給付費は3億4,166万697円(5.8%)増の62億6,192万9,988円、地域密着型サービス給付費は4,564万7,419円(5.3%)増の9億168万532円、施設サービス給付費は5,139万7,599円(1.6%)増の32億8,802万5,673円となった。受給者総数は前年度より5,259人(4.7%)増の11万6,266人、1人当たりの給付費額は前年度より210円(0.2%)減の9万5,911円となっている。

受給者増の要因としては、高齢化に伴う介護認定者の増加に伴うものである。

(単位:人)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
第1号被保険者数		35,692	35,766	35,817	35,654	35,419
認定者数		7,827	7,423	7,339	6,804	6,591

第1号被保険者数は前年度より74人減の3万5,692人で、認定者数は前年度より404人増の7,827人となっている。